(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-209284

(43)公開日 平成11年(1999)8月3日

(51) Int.Cl. ⁶ A 6 1 K 31/42 31/44 31/44 31/49 31/53	ADT 5 AED 5		F I A 6 1	K 31/425 31/44 31/445 31/495 31/535		ABJ ADT AED	
	*	審査請求	未請求	請求項の数1	OL	(全 8 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平10-13772		(71) 出			中央化学研究	所
(22)出顧日	平成10年(1998) 1月27日	•	(72)発	明者 山口	宏二	原市西大沼4原市南台1-	丁目4番1号 9-2
		• .	(72)発			市金沢区能見	台6-12-2
			(72)発			市毛利台3-	27-14
			(72)発	明者 島中 茨城県 1202		(市吾妻 2 - 1	- 2 -713-
· .			(72) 勞	明者 合田		原市西大沼4	-4-1

(54) 【発明の名称】 骨形成促進剤

(57)【要約】

【構成】下記一般式(1)

【化1】

$$R^{1} \xrightarrow{N} R^{2}$$

$$R^{3}$$
(1)

(式中、R¹は水素原子、無置換もしくは置換のアミノ基、又は低級アルキル基を表す。R²は無置換もしくは置換のアリール基を表す。R³は水素原子、ハロゲン原子、低級アルキル基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシル基、カルバモイル基、ヒドロキシメチル基、シクロアルキル基、ビニル基、シアノ基、又は無置換もしくは置換のアリール基を表す。)で表されるチアゾール化合物もしくはその薬学的に許容される塩を有効成分として含有する骨形成促進剤。

【効果】本発明に係るチアゾール化合物もしくはその薬 学的に許容される塩は骨形成促進作用を有するもので、 骨粗鬆症、骨折、歯周病等、種々の骨疾病・障害の治療 薬として有用である。

【特許請求の範囲】 【請求項1】 下記の一般式(1)

【化1】

$$R^{1} \xrightarrow{N} R^{2}$$

$$S \xrightarrow{\mathbb{R}^{3}} R^{3}$$
(1)

(式中、R¹は水素原子、無置換もしくは置換のアミノ 基、又は低級アルキル基を表す。R²は無置換もしくは 置換のアリール基を表す。R³は水素原子、ハロゲン原 子、低級アルキル基、アシル基、アルコキシカルボニル 基、カルボキシル基、カルバモイル基、ヒドロキシメチ ル基、シクロアルキル基、ビニル基、シアノ基、又は無 置換もしくは置換のアリール基を表す。)で表されるチ アゾール化合物もしくはその薬学的に許容される塩を有 効成分として含有する骨形成促進剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】本発明は、優れた骨形成促進作用を有する、チアゾール化合物を有効成分として含有する骨形成促進剤に関する。

[0002]

【従来の技術】健康成人の骨組織では骨吸収(カルシウ ムの溶解と骨基質蛋白質の分解)と骨形成(骨基質蛋白 質の合成とカルシウムの沈着)が平衡状態にあり、骨量 および骨強度が維持されている。骨粗鬆症等の骨疾患で は骨吸収が骨形成を上回り骨量の減少が起こる。現在こ れらの疾病に対してビスホスホネート等の骨吸収抑制剤 が適用されている。しかし、骨吸収抑制剤により骨量減 少は抑制されるが治療開始以前に低下した骨量の回復は 難しいと考えられている。従って、減少した骨量を増加 させる骨形成促進剤が切望されているが、効果の高い薬 剤は未だ無い。また、骨形成促進剤は骨折の治癒を早 め、偽関節の治療にも有効であると考えられている。ま た歯周病による歯槽骨減少の治療にも有効であると考え られている。現在、骨形成促進作用を持つ蛋白質(BMP s、bFGF等)に期待が寄せられているが、蛋白質製剤は 経口吸収性、安定性、生産コスト等、多くの問題を抱え ている。このような背景から、より有用性の高い低分子 骨形成促進剤が切望されている。

【0003】本発明の一般式(1)に係わる2,4ージ 置換ーチアゾール化合物の用途に関し、例えば、抗真菌 作用(S. K. Srivastava, K. A. Gupta, Acta Chim.Hun g. 1985, 118, 249 (Chem Abstr. 103: 152558W, 198 5.))、抗菌作用(S. K. Singh, S. S. Naim, Indian J. Chem. Sect. B 1989, 28B, 786. Chem Abstr. 112:19 8195q)、抗アレルギー作用(J. Yoshinaga, T. Shogak i, T. Shogaki, T. Takao, H. Ozeki, Y. Kato, Eur. Pat. Appl. EP 321,115)が知られており、2,4,5 ートリ置換ーチアゾール化合物においては、魚類の麻酔 作用 (Fr. Demande 2,037,003 (Chem. Abstr., 75, 1128 67t 1971).) が報告されている。また、本発明の一般式 (1)に係わるチアゾール化合物がインターロイキン6 産生抑制作用及び骨吸収抑制作用を有することが報告されている(高村他、日本薬学会117年会要旨集195-196、1997)。しかしながら、本発明に示されるような骨形成 促進作用に関する報告はない。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、優れた低分子骨形成促進剤を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題を解決するために鋭意研究した結果、特定の構造を有するチアゾール化合物が骨形成促進作用を有することを見い出し本発明を完成するに至った。

【0006】即ち、本発明は下記一般式(1) 【0007】

【化2】

$$R^{1} \xrightarrow{N} R^{2}$$

$$R^{3}$$
(1)

【0008】(式中、R¹は水素原子、無置換もしくは置換のアミノ基、又は低級アルキル基を表す。R²は無置換もしくは置換のアリール基を表す。R³は水素原子、ハロゲン原子、低級アルキル基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシル基、カルバモイル基、ヒドロキシメチル基、シクロアルキル基、ビニル基、シアノ基、又は無置換もしくは置換のアリール基を表す。)で表されるチアゾール化合物もしくはその薬学的に許容される塩を有効成分として含有する骨形成促進剤を提供する。

[0009]

【発明の実施の形態】本発明の一般式の定義において は、特に断らない限り以下に記すものを意味する。置換 のアミノ基としては、例えば、メチルアミノ基、エチル アミノ基、プロピルアミノ基、イソプロピルアミノ基、 ブチルアミノ基、イソブチルアミノ基、secーブチルア ミノ基、tertーブチルアミノ基、ジメチルアミノ基、ジ エチルアミノ基、エチルメチルアミノ基、メチルプロピ ルアミノ基等の低級アルキル置換のアミノ基;シクロプ ロピルアミノ基、シクロブチルアミノ基、シクロペンチ ルアミノ基、シクロヘキシルアミノ基等のシクロアルキ -ル置換アミノ基;1-ピロリジノ基、1-ピペリジル 基、1-インドリル基、4-モルホリノ基、1-ピペラ ジニル基、4-メチル-1-ピペラジニル基、4-プロ ピルー1-ピペラジニル基等の低級アルキル置換-1-ピペラジニル基、4-アセチル-1-ピペラジニル基、 4-(tert-ブトキシカルボニル)-1-ピペラジニル 基、4-アシル-1-ピペラジニル基等の環状アミノ基 を挙げることができる。

【0010】低級アルキル基とはC1~C6の直鎖又は分 岐状のアルキル基を意味する。具体的には、例えば、メ チル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチ ル基、イソブチル基、secーブチル基、tertーブチル 基、ペンチル基、イソペンチル基、ネオペンチル基、te rtーペンチル基、1-メチルブチル基、2-メチルブチ ル基、1,2-ジメチルプロピル基、ヘキシル基、イソ ヘキシル基、1-メチルペンチル基、2-メチルペンチ ル基、3-メチルペンチル基、1,1-ジメチルブチル 基、1,2-ジメチルブチル基、2,2-ジメチルブチル 基、1,3-ジメチルブチル基、2,3-ジメチルブチル 基、3,3-ジメチルブチル基、1-エチルブチル基、 2-エチルブチル基、1.1.2-トリメチルプロピル 基、1,2,2-トリメチルプロピル基、1-エチル-1 -メチルプロピル基、1-エチル-2-メチルプロピル 基等が挙げられる。

【0011】無置換もしくは置換のアリール基としては ヘテロアリール基をも包含し、その無置換体として具体 的には、例えば、フェニル基、ナフチル基、ビフェニル基、アントラニル基、ピロリル基、フリル基、チエニル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基、オキサゾリル基、チアゾリル基、トリアゾリル基、チアジアゾリル基、ピリジニル基、ピリダジニル基、ピリミジニル基、ピリダジニル基、ドノリル基、インドリル基、ベンゾフリル基、ベンゾチエニル基、ベンゾイミダゾリル基、ベンゾオキサゾリル基、ベンゾチアゾリル基、ベンゾオキサゾリル基、ベンゾチアゾリル基、ベンゾナタラニジル基等を挙げることができる。

【0012】これらのアリール基に存在しうる置換基としては、例えば、フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等のハロゲン原子;ニトロ基、ヒドロキシル基、カルボキシル基、シアノ基、カルバモイル基;メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、イソブチル基、secーブチル基、tertーブチル基等のアルキル基;シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基;ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリ

ル基、トリフルオロアセチル基、ベンゾイル基等のアシル基、フェニル基、ピロリル基、フリル基、チエニル基、イミダゾリル基、ピラゾリル基、オキサゾリル基、チアゾリル基、トリアゾリル基、ピリミジニル基、ピリダジニル基等のアリール基;トリフルオロメチル基、ペンタフルオロエチル基等のポリフルオロアルキル基;メトキシカルボニル基;アミノ基、メチルアミノ基、エチルアミノ基、プロピルアミノ基等のアシノ基、エチルチオ基、アロピルチオ基等のアルコキシ基;メトキシ基、エチルチオ基、プロピルチオ基等のアルキカオ基、メチルチオ基、エチルチオール基、ベンジルスルホニル基、ベンゼンスルホニル基等のスルホニル基などを挙げることができる。これらの置換基は複数個導入されていてもよい。

【0013】ハロゲン原子としてはフッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子等を挙げることができる。

【0014】アシル基としては、例えば、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ブチリル基、イソブチリル基、バレリル基、イソバレリル基、ピバロイル基、ベンゾイル基、トルオイル基、ナフトイル基、ニコチノイル基、イソニコチノイル基等を挙げることができる。

【0015】アルコキシカルボニル基としては、例えば、メトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、プロピオキシカルボニル基等を挙げることができる。

【0016】カルバモイル基としては、例えば、カルバモイル基、Nーメチルカルバモイル基、Nーエチルカルバモイル基、Nープロピルカルバモイル基、N, Nージメチルカルバモイル基、N, Nージプロピルカルバモイル基等を挙げることができる。

【0017】シクロアルキル基としては、例えば、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペキシル基等を挙げることができる。

【0018】本発明に係わるチアゾール化合物の具体例を表 $1\sim2$ に示す。

[0019]

【表1】

$$R^1 \stackrel{N}{\swarrow} R^2$$

化合物 No	R 1	R ²	R ³
1	H ₂ N	C ₆ H ₅	Ме
. 2	H_2N	4-Me-C ₆ H ₄	Ме
3	H_2N	2-C1-C 6H4	Ме
4	H ₂ N	3-C I-C 6 H 4	Ме
5	H ₂ N	4-C -C 6 H 4	Ме
6	H ₂ N	4-HO-C ₆ H ₄	Ме
7	H ₂ N	3-NO ₂ -C ₆ H ₄	Me
8	H_2N	4-C6H5-C6H4	Ме
9	H ₂ N	4-CF3-C6H4	Ме
1 0	H_2N	2,4 - C 1 2 - C 6 H3	Me
1 1	H ₂ N	4 - ピリジル	Ме
1 2	H_2N	2-チエニル	Ме
1 3	H_2N	4- ピリジル	4-F-C ₆ H ₄
1 4	H_2N	4-C -C 6 H4	CO ₂ Et
1 5	H_2N	C ₆ H ₅	COzEt
1 6	H_2N	4-C1-C6H4	CO2H
1 7	H_2N	4-CI-C ₆ H ₄	CO ₂ N _a
1 8	H_2N	C ₆ H ₅	СОМе
1 9	H_2N	C ₆ H ₅	CONH-Pr
2 0	H ₂ N	C ₆ H ₅	CONH
2 1	H_2N	C ₆ H ₅	Н
2 2	H_2N	4-C I-C 6 H 4	Н
2 3	H ₂ N	4-F-C ₆ H ₄	Н
2 4	H ₂ N	4-Me-C ₆ H ₄	Н

[0020]

$$R^1 \longrightarrow R^2$$

化合物 No	R ¹	R ²	R ³	
1	H ₂ N	4 -MeO ₂ C-C ₆ H ₄	Н	
2	H ₂ N	2-ナフチル	Н	
3	MeNH	C ₆ H ₅	CO ₂ E t	
4	MeNH	4-CI-C ₆ H ₄	CO ₂ Et	
5	MeNH	C ₆ H ₅	CO2H	
6	MeNH	4-C1-C6H4	CO_2H	
7	N-	C ₆ H ₅	COMe	
. 8	ON-	C ₆ H ₅	CO2H	
9	Q_N-	C ₈ H ₅	CO2Na	
1.0	Q_N-	C ₆ H ₅	СОМе	
1 1	MeCN_N-	4-C1-C6H4	СОМе	
1 2	(Me) ₃ COCN	N- C 6 H 5	COMe	
1 3	(Me) ₃ COCN	N- 4-C 1-C 6 H 4	COMe	
1 4	HN_N-	C ₆ H ₅	CO ₂ E t	
1 5	HN N-	4-CI-C ₆ H ₄	CO ₂ Et	
16	- H	C ₆ H ₅	CO ₂ E t	
1 7	Н	C ₆ H ₅	CHO	
1 8	H	C ₆ H ₅	CH2OH	
1 9	M e	4-C -C 6 H 4	Me	
2 0	Ме	C ₆ H ₅	CO ₂ E t	

【0021】本発明に係わるチアゾール化合物は報告されている方法によって合成できる(例えば、L. F. Lee, F. M. Schleppnik and R. K. Howe, J. Heterocyclic Chem., 22, 1621 (1985).; W. Ried, L. Kaiser, Just us Liebigs Ann. Chem., 1976, 395.; J. Liebscher, H. Hartmann, Z. Chem., 1974, 14, 470.; M. Muszyn ski, W. Kaczmarek, M. Wroblewski, Pol. Pl 147,344; J. V. Metzger, Thechemistry of heterocyclic compounds, Vol. 34, Part 1, 337. Part 2, 369.(John Wiley &; Sons, 1978).)。

【0022】本発明に係るチアゾール化合物の薬学的に 許容される塩としては、医薬等に慣用の塩類、例えば、 有機酸との塩(酢酸塩、トリフルオロ酢酸塩、マレイン 酸塩、メタンスルホン酸塩、ギ酸塩、トルエンスルホン酸塩など)、無機酸との塩(塩酸塩、硫酸塩、リン酸塩など)、又はアミノ酸との塩(アルギニル塩、アスパラギン酸塩、グルタミン酸塩等)などが挙げられる。また、カルボキシル基を有するチアゾール化合物においては、そのアルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩、エタノールアミン塩等が例示される。

【0023】本発明において上記の化合物は、単独あるいは混合して使用することができ、本発明の薬剤は治療のために経口的あるいは非経口的に投与することができる。経口投与剤としては散剤、顆粒剤、カプセル剤、錠剤などの固形製剤あるいはシロップ剤、エリキシル剤などの液状製剤とすることができる。また、非経口投与剤

として注射剤、点滴用剤、粘膜投与剤、外用剤とするこ とができる。これらの製剤は活性成分に薬理学的、製剤 学的に認容される製造助剤を加えることにより常法に従 って製造される。更に公知の技術により持続性製剤とす ることも可能である。当該製造助剤を用いる場合は、本 発明の薬剤中のチアゾール化合物の配合量は通常は0. 1~10重量%、好ましくは0.2~5重量%である。 【0024】上記製造助剤として、内服用製剤(経口 剤)、注射用製剤(注射剤)、粘膜投与剤(バッカル、 トローチ、坐剤等)、外用剤(軟膏、貼付剤等)などの 投与経路に応じた適当な製剤用成分が使用される。例え ば、経口剤および粘膜投与剤にあっては、賦形剤(例: 澱粉、乳糖、結晶セルロース、乳酸カルシウム、メタケ イ酸アルミン酸マグネシウム、無水ケイ酸、マンニトー ル)、結合剤(例えばヒドロキシプロピルセルロース、 ポリビニルピロリドン等)、崩壊剤(例:カルボキシメ チルセルロース、カルボキシメチルセルロースカルシウ ム)、滑沢剤(例:ステアリン酸マグネシム、タル ク)、コーテング剤(例:ヒドロキシエチルセルロー ス)、矯味剤などの製剤用成分が、また注射剤にあって は、水性注射剤を構成し得る溶解剤ないし溶解補助剤 (例:注射用蒸留水、生理食塩水、プロピレングリコー ル)、懸濁剤(例:ポリソルベート80などの界面活性 剤)、pH調整剤(例:有機酸またはその金属塩)、安 定剤などの製剤用成分が、さらに外用剤にあっては、水 性ないし油性の溶解剤ないし溶解補助剤(例:アルコー ル、脂肪酸エステル類)、粘着剤(例:カルボキシビニ ルポリマー、多糖類)、乳化剤(例:界面活性剤)、安 定剤などの製剤用成分が使用される。

【0025】上記構成を有する製剤は、公知の製造法、例えば日本薬局方第10版製剤総則記載の方法ないし適当な改良を加えた方法によって製造することができる。【0026】本発明の有効成分を、経口投与する場合には、有効成分の合計として、通常成人一日当たり0.1~300mg/kg、好ましくは、0.5~30mg/kgを1回~3回に分けて投与すればよい。これらの投与量は、用いる化合物、年齢、症状等により適宜増減することが可能である。

【0027】また、本発明の有効成分を非経口投与する場合には、有効成分の血中濃度を勘案して、経口投与の場合の約10分の1程度の投与量とすればよく、有効成分の合計として、通常成人1日当たり0.005~10mg/kg、好ましくは、0.01~3mg/kgを1日1~3回に分けて投与すればよく、これらの投与量は、用いる化合物、年齢、症状等により適宜増減することが可能である。

[0028]

【実施例】以下、本発明を合成例、及び試験例により更 に詳細に説明する。但し、本発明はこれらに限定される ものではない。

【0029】合成例1

4' -クロロプロピオフェノン(0.3g, 1.8mm o 1)のジクロロメタン(10ml)溶液を0℃に冷却し、臭素(92μl, 1.8mm o 1)を滴下した。反応混合物は室温に戻し、30分間撹拌した。反応後、溶媒を留去し、残留物にエタノール(10ml)を加え溶液とした後、チオ尿素(0.16g, 2.1mm o 1)の水(5ml)溶液を加え、室温で16時間撹拌した。反応混合物を減圧にて濃縮し、残留物を水にあけ、炭酸水素ナトリウム水溶液でpH7に調整した後、酢酸エチルで抽出し、硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を留去した後、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、2-アミノー4-(4-クロロフェニル)-5-メチルチアゾール(65mg)を得た。(表1.No.5の化合物)

¹H-NMR (CDCl₃, δ , ppm): 2.37 (S, 3H), 4.93 (bs, 2H), 7.35 (d, J =8.6Hz, 2H), 7.49 (d, J =8.6Hz, 2H).; MASS (m/e): 224 (M⁺).

【0030】合成例2

4'-ヒドロキシピロピオフェノン(0.3g,2.0mmol)をクロロホルムー酢酸エチル(10ml-10ml)の混合溶媒に溶かし、臭化銅(0.9g,4.0mmol)を加え、2時間加熱環流した。反応混合物を沪過し、沪液を濃縮した。残留物をエタノール(15ml)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶かし、チオ尿素(0.23g,3.0mmol)に溶がした。反応混合物を減圧にて濃縮し、残留物を水にあけ、炭酸水素ナトリウム水溶液でpH7に調整した後、酢酸エチルで抽出し、硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を留去した後、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、2ーアミノー4ー(4ーヒドロキシフェニル)-5ーメチルチアゾール(0.2g)を得た。(表1.No.6の化合物)

¹H-NMR (CDCl₃, δ , ppm) : 2.26 (s, 3H), 6.68 (s, 2H), 6.76 (d, J =8.7Hz, 2H), 7.36 (d, J =8.7Hz, 2H), 9.45 (s, 1H). ; Mass (m/e) 206 (M⁺).

【0031】合成例1または2と同様にして反応を行い、表1、2中の化合物を合成した。以下に、合成化合物の 1 H-NMR (CDCl $_{3}$, δ , ppm) 及VMass スペクトルを示した。

【 O O 3 2 】表 1. No. 1の化合物: 2.38 (s, 3H), 5. 05 (bs, 2H), 7.2-7.45 (m, 3H), 7.55 (d, J=6.8Hz, 2H).; Mass (m/e) 190 (M⁺).

表1. No. 3の化合物: 2.16 (S, 3H), 4.90 (bs, 2H), 7.25-7.5 (m, 4H).; MASS (m/e): 224 (M⁺).

表 1. No. 4 の化合物: 2.39 (s, 3H), 5.04 (bs, 2 H), 7.24-7.36 (m, 2H), 7.41-7.46 (m, 1H), 7.56 (m, 1H).; Mass (m/e) 224 (M⁺).

表 1. No. 7 の化合物: 2.45 (s, 3H), 4.88 (bs, 2)

H), 7.56 (t, J =8.0Hz, 1H), 7.93 (d, J =8.0Hz, 1H), 8.15 (d, J =8.0Hz, 1H), 8.46 (s, 1H).; Mass (m/e) 235 (M⁺).

表 1. No. 8 の化合物: 2.44 (s, 3H), 4.94 (bs, 2 H), 7.30-7.50 (m, 3H), 7.60-7.70 (m, 6H).; Mass (m/e) 266 (M⁺).

表 1. No. 9 の化合物: 2.42 (s, 3H), 4.89 (bs, 2 H), 7.62-7.72 (m, 4H).; Mass (m/e) 258 (M⁺).

表 1. No. 10 の化合物: 2.15 (s, 3H), 4.91 (bs, 2 H), 7.26 (dd, J=1.8Hz, J=8.0Hz, 1H), 7.32 (d, , J=8.0Hz, 1H), 7.46 (d, J=1.8Hz, 1H). ; Mass (m/e) 258 (M⁺).

表 1. No. 11 の化合物: 2.40 (s, 3H), 6.91 (bs, 2 H), 7.55 (d, J=6.0Hz, 2H), 8.56 (d, J=6.0Hz, 2 H).; Mass (m/e) 191 (M⁺).

表 1. No. 12 の化合物: 2.44 (s, 3H), 5.19 (bs, 2 H), 7.03-7.07 (m, 1H), 7.20 - 7.26 (m, 2H).; Mass (m/e) 196 (M+).

表 1. No. 13 の化合物: 6.44 (bs, 2H), 7.00-7.08 (m, 2H), 7.25-7.35 (m, 4H), 8.43 (m, 2H).; Mass (m/e) 271 (M⁺).

表 1. No. 14 の化合物: 1.26 (t, J=7.1 Hz, 3H), 4.20 (q, J=7.1 Hz, 2H), 5.63 (bs, 2H), 7.37 (d, J=8.6 Hz, 2H), 7.65 (d, J=8.6 Hz, 2H).; Mass (m/e) 282 (M⁺).

表 1. No. 15 の化合物: 1.22 (t, J=7.1 Hz, 3H), 4.20 (q, J=7.1 Hz, 2H), 5.97 (bs, 2H), 7.34-7.42 (m, 3H), 7.60-7.70 (m, 2H).

表 1. No. 18 の化合物: 2.02 (s, 3H), 5.55 (m, 2 H), 7.4-7.5 (m, 5H).; Mass (m/e) 218 (M⁺).

表 1. No. 21 の化合物: 5.07 (ds, 2H), 7.2-7.5 (m, 3H), 6.73 (s, 1H), 7.77 (d, J=8.4Hz, 2H).; Mass (m/e) 176 (M⁺).

表 1. No. 23 の化合物: 5.17 (ds, 2H), 6.63 (s, 1 H), 7.05 (m, 2H), 7.73 (m, 2H).; Mass (m/e) 194 (M⁺).

【 O O 3 3 】表 2. No. 3 の化合物: 1.22 (t, J=7.2 Hz, 3H), 2.69 (d, J=4.8Hz, 3H), 4.18 (q, J=7.2Hz, 2H), 7.36 - 7.42 (m, 4H), 7.63-7.68 (m, 2H).; Mass(m/e) 262 (M⁺).

表 2. No. 4 の化合物: 1.25 (t, J=7.2Hz, 3H), 2.8 6 (d, J=5.0Hz, 3H), 4.20 (q, J=7.2Hz, 2H), 6.56 (m, 1H), 7.36 (d, J=8.6Hz, 2H), 7.64 (d, J=8.6Hz, 2H).; Mass (m/e) 296(M⁺).

表 2. No. 7の化合物: 1.68 (bs, 6H), 1.97 (s, 3 H), 3.58 (bs, 4H), 7.40 - 7.45 (m, 3H), 7.45-7.55 (m, 2H).; Mass (m/e) 286 (M⁺).

表 2. No. 8 の化合物: 3.58 (m, 4H), 3.85 (m, 4H), 7.30-7.40 (m, 3H), 7.65-7.75 (m, 2H).; Mass (m/e) 290 (M⁺).

表 2. No. 10 の化合物: 2.00 (s, 1H), 3.60 (m, 4 H), 3.81 (m, 4H), 7.4-7.5 5 (m, 5H).; Mass (m/e) 288 (M⁺).

表 2. No. 11の化合物: 2.06 (s, 3H), 2.16 (s, 3 H), 3.55-3.85 (m, 8H), 7.4 0-7.51 (m, 4H).; Mass (n/e) 363 (M⁺).

表 2. No. 12の化合物: 1.48 (s, 9H), 1.99 (s, 3 H), 3.50-3.68 (m, 8H), 7.4 0-7.55 (m, 5H).; Mass (m/e) 387(M⁺).

表 2. No. 13の化合物: 1.48 (s, 9H), 2.05 (s, 3 H), 3.50-3.65 (m, 8H), 7.4 0-7.50 (m, 4H).; Mass (m/e) 421 (M⁺).

表 2. No. 14の化合物: 1.24 (t, J = 7.2Hz, 3H), 3.30-3.45 (m, 4H), 3.90-4.05 (m, 4H), 4.21 (q, J = 7.2Hz, 2H), 7.39-7.42 (m, 3H), 7.68-7.73 (m, 2H).; Mass (m/e) 317 (M⁺).

表 2. No. 15の化合物: 1.26 (t, J = 7.0Hz, 3H), 2.96-3.01 (m, 4H), 3.54-3.59 (m, 4H), 4.20 (q, J = 7.0Hz, 2H), 7.35 (d, J = 8.6Hz, 2H), 7.70 (d, J = 8.6Hz, 2H).; Mass (m/e) 351 (M⁺).

表 2. No. 16 の化合物: 1.29 (t, J=7.1Hz, 3H), 4. 29 (q, J=7.1Hz, 3H), 7.40-7.47 (m, 2H), 7.73-7.7 8 (m, 3H), 8.89 (s, 1H).

表 2. No. 17 の化合物: 7.43-7.60 (m, 3H), 7.65-7.78 (m, 2H), 9.08 (d, J = 0.8Hz, 1H), 10.05 (d, J = 0.8Hz, 1H).

表 2. No. 18 の化合物: 4.95 (s, 2H), 7.37-7.58 (m, 3H), 7.63-7.78 (m, 2H).

表 2. No. 19の化合物: 2.50 (s, 3H), 2.67 (s, 3 H), 7.38 (d, J=8.6Hz, 2H), 7.5 (d, J=8.6Hz, 2H).; Mass (m/e) 223(M*).

表 2. No. 20の化合物: 1.26 (t, J=7.2Hz, 3H), 4. 00 (s, 3H), 4.22 (q, J=7.2Hz, 2H), 7.45-7.55 (m, 3 H), 7.90-8.00 (m, 2H).; Mass (m/e) 247 (M⁺).

【0034】合成例3

2-アミノー4-(4-クロロフェニル)-5-エトキシカルボニルチアゾール(25mg,0.088mmol)をエタノール(3ml)に溶かし、水酸化ナトリウム(18mg,0.45mmol)の水(1ml)溶液を加え、50℃で1時間撹拌した。反応混合物は0.1 M塩酸によりpH7.0に調整し、酢酸エチルーテトラヒドロフランの混合溶媒で抽出した。硫酸マグネシウムで乾燥した後、溶媒を留去し、2-アミノー4-(4-クロロフェニル)-チアゾール-5-カルボン酸(20mg)を得た。(表 1. No. 16 の化合物)

¹H-NMR (CDCl₃, δ , ppm) : 7.41 (d, J = 8.5Hz, 2 H), 7.68 (d, J = 8.5Hz, 2H), 7.77 (bs, 2H). ; Mass (m/e) 254 (M⁺).

【0035】合成例3と同様にして反応を行い、表 2. No. 5の化合物及び表 2. No. 6 の化合物を得た。以下

に、合成化合物の¹H-NMR (CDCl₃, δ, ppm) 及び Mas s スペクトルを示した。

【0036】表 2. No. 5の化合物: 2.85 (d, J = 4.8H z, 3H), 7.35-7.38 (m, 3H), 7.63-7.70 (m, 2H), 8.2 2-8.32 (m, 1H).; Mass (m/e) 234 (M⁺).

表 2. No. 6 の化合物: 2.85 (d, J=4.8Hz, 3H), 7. 43 (d, J=8.8Hz, 2H), 7.70 (d, J=8.8Hz, 2H), 8.2 5-8.35 (m, 1H).; Mass (m/e) 268 (M⁺).

【0037】合成例4

Ĩ

2-ホルミルアミノー4-フェニルチアゾールー5-カ ルポン酸 (80mg, 0.32mmol)のDMF溶液 にジシクロヘキシルカルボジイミド(100mg, 0. 48mmol)とN-ヒドロキシベンゾトリアゾール (49mg, 0.32mmol)を加え、次いで、プロ ピルアミン (50 µ 1, 0.61 mm o 1) を加え、室 温で1.5時間撹拌した。反応液中の析出物を沪過し、 沪過物を酢酸エチルで洗浄した。減圧下溶媒を留去し、 残留物をカラムクロマトグラフィーで精製し、2-ホル ミルアミノー4ーフェニルー5ープロピルカルバモイル チアゾールを60mg得た。この化合物(45mg, O. 16mmol)をメタノール(2ml)に溶かし、 オキシ塩化リン(29µ1, 0.31mmol)を加 え、室温で1時間撹拌した。反応液を濃縮し、残留物を 酢酸エチルで抽出し、炭酸水素ナトリウム、及び水で洗 浄し、硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を留去し、残 留物をカラムクロマトグラフィーで精製し、2-アミノ -4-フェニル-5-プロピルカルバモイルチアゾール (26mg)を得た。(表 1. No. 19の化合物) [0038] $^{1}H-NMR$ (CDCl₃, δ , ppm): 0.73 (t, J = 7.4Hz, 3H), 1.32 (m, 2H), 3.15 (m, 2H), 5.51(bs, 3H), 7.40 - 7.50 (m, 3H), 7.50-7.60 (m, 2H). ; Mass (m/e) 261 (M⁺).

【OO39】合成例4と同様にして反応を行い、表 2. No. 20の化合物 を得た。以下に、合成化合物の¹ H-NMR (CDCl₃, δ, ppm) 及び Mass スペクトルを示した。表 2. No. 20の化合物: 0.82 (t, J=6.2Hz, 6H), 1. 00-1.40 (m, 8H), 3.80-4.00 (m, 1H), 5.21 (d, J=9. 0Hz, 1H), 5.44 (bs, 2H), 7.40-7.60 (m, 5H).; Mass (m/e) 317 (M⁺).

【0040】試験例1

骨形成促進活性試験

4週齢のddYマウス (メス) の卵巣を塩酸ケタミン麻酔

下で摘出した。卵巣摘出翌日より、2-アミノー4-(4-クロロフェニル) -5-メチルチアゾール(表 1.No.5の化合物)を1、2、4 mg/kg/日の投与量で腹 腔内投与した(5回/週、4週間)。対照として卵巣摘 出を行わず偽手術をおこない溶媒(5%DMSO)のみを投 与した群、卵巣摘出を行い溶媒のみを投与した群を用意 した。各群5匹のマウスを用いた。手術後14日目にテ トラサイクリン25mg/kg、21日目にカルセイン10m g/kgを腹腔内投与した。手術後28日目に大腿骨を取り 出し、割断面を蛍光顕微鏡で観察し、大腿骨近位部皮質 骨に沈着したテトラサイクリンとカルセインの幅を測定 した。テトラサイクリン、カルセインは投与時に骨形成 が起こっている部位に沈着することから、順次投与する ことにより骨形成部位の推移を観察することができる。 割断面のテトラサイクリン-カルセイン幅は1週間に形 成された皮質骨の厚さを示し、骨形成速度を知ることが できる。表3に各群のテトラサイクリンーカルセイン幅 を卵巣摘出対照群に対する割合(%)で示した(平均値 土標準誤差)。各群の卵巣摘出対照群に対する有意差の 検定はStudent's t-testにより行った。特に記述のない 群は卵巣摘出対照群に対して有意差なし(p≥0.05)で ある。

[0041]

【表3】

(実験群) (テトラサイクリン-カルセイン幅%)

偽手術対照群 108.7±15.9

卵巢摘出対照群 100.0± 8.6

薬剤投与-卵巣摘出群

1 mg/kg/日 107.1±11.3

2mg/kg/日 138.9±13.7 (卵巣摘出対照群に対し

て有意差あり、p<;0.05)

4 mg/kg/日 189.8±13.5 (卵巣摘出対照群に対して有意差あり、p<;0.0005)

【0042】2-アミノ-4-(4-クロロフェニル) -5-メチルチアゾール投与により用量依存的にテトラ サイクリン-カルセイン幅が増加しており、この結果は 本化合物が骨形成を顕著に促進したことを示している。 【0043】

【発明の効果】本発明に係るチアゾール化合物もしくは その薬学的に許容される塩は骨形成促進作用を有するも ので、骨粗鬆症、骨折、歯周病等、種々の骨疾病・障害 の治療薬として有用である。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6 識別記号 F I
// CO7D 277/40 CO7D 277/40 417/04 213 417/04 213 333